

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 スポーツ振興課

総合計画 政策の柱	市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	生涯にわたるスポーツ活動を促進する	取組の 基本方向	「生涯にわたるスポーツ活動を促進する」ため、市民が自分に合ったスポーツに親しむための「スポーツ活動環境の充実」、より効果的にスポーツ活動を促進するための「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民それぞれの目的に応じた自主的・継続的なスポーツ活動が活発化し、暮らしの中にスポーツがより深く浸透しています。
--------------	----------------------	----------------	-------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	スポーツを支える人材の育成、団体の活性化						④ 施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)	
	施策指標(単位)							-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
	②施策目標	市民のスポーツ活動が多くの指導者、スポーツ団体により支えられています。						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	89.0%	
		指標① (総合計画に基づく指標)	スポーツ指導者の登録者数					-----	561	636	765	800	835		
③施策を取巻く環境	国・県等の動向	国においては、平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」(平成18年9月改定)を策定し、地方公共団体においては質の高いスポーツ指導者を主要な公共施設に配置するとともに、指導者の研修の充実を図るなど、地域のニーズに即した人材活用方を検討することが期待されている。また、県においても「とちぎスポーツ振興プラン21」を策定し、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる環境を整備することを目指している。					指標②	-----					-----		
	外部意見 その他	平成17年3月、市議会一般質問において、体育指導委員の資質向上を図るための取り組みや地域スポーツ振興のため、地域の体育指導委員の活用策の検討が指摘されている。平成19年12月、市議会一般質問において、生涯にわたるスポーツ活動の促進について、スポーツを支える人材の育成や地域スポーツクラブなどへの支援に対する見解を問われている。					指標③	-----					-----		
⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	24.0%	市民の 施策重要 度	41.6%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各種大会の開催や指導者として身に付けるべき知識取得のための研修会を実施し、目標を達成した。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点  改善の必要な点	体育指導委員や少年スポーツ指導者を対象とした研修会等の開催を通し、スポーツ指導者の登録者が増加した。また、地域のスポーツを主体的に行っている体育協会への支援を通し、地域のスポーツ振興が図られた。新たに、市内のスポーツ情報を網羅し、様々なスポーツ関係者の参加・利用が可能な情報発信の場としてスポーツ情報システムが構築され、市民のスポーツ活動を促進する体制が整った。		
	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	スポーツの果たす役割が増大する中、スポーツを支える人材の確保と、指導者の資質向上が益々重要となっている。									
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	体育指導員や少年スポーツ指導者を対象とした研修会を開催し、各事業とも目標としていた数値を概ね達成しており、適切な事務事業が実施されている。									
	有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	既存の指導者や団体への取り組みは効果をあげているが、新たなスポーツ指導者の発掘と活用を進める必要がある。									

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	効果的にスポーツ活動を促進するため、引き続き、体育指導委員や少年スポーツ指導者など、市民に身近な地域の指導者の充実を図る。指導者を対象とした研修会を開催するとともに、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)を活用するなど、スポーツを支える人材の育成、団体の活性化に取り組む。また、市民のスポーツへの興味・関心を高めるため、施設愛称によるプロスポーツ応援事業、市広報紙への掲載など、引き続きプロスポーツチームの支援に取り組む。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	市民が身近な地域でスポーツに取り組めるよう、体育指導委員や少年スポーツ指導者など新たなスポーツ指導者の発掘と活用に取り組む。	
	見直し事業	上河内、河内地区の体育協会については、宇都宮市体育協会との統合を図り、上河内・河内体育協会への補助は廃止する。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	体育指導委員の育成 担当課 スポーツ振興課	体育指導委員	S38	研修会参加者数	200	200	509	376	A	継続	本市のスポーツ振興にとって重要な人材であることから、引き続き優秀な人材発掘及び育成に努める。
					233	371					
2	宇都宮市体育指導委員会補助金 担当課 スポーツ振興課	体育指導委員会	S38	研修会参加者数	200	200	405	365	A	継続	体育指導委員会への補助を継続し、研修会開催などにより地域のリーダーとして体育指導委員の資質向上を図っていく。
					233	371					
3	宇都宮市体育協会補助金 担当課 スポーツ振興課	宇都宮市体育協会	S23	大会・研修会の開催回数	750	750	23,773	23,454	A	継続	体育協会は本市スポーツ活動を支える組織であり、市民スポーツ及び競技スポーツの振興を図るため、支援を継続する。
					730	730					

様式 2

4	少年スポーツ指導者の育成	スポーツ少年団指導者	S48	指導者数(人)	600	650	2,253	9,608	B	継続	基礎的・専門的な内容の研修会を実施し、より質の高い指導者を育成することにより、少年スポーツ活動の充実を図る。
	担当課	スポーツ振興課			560	570					
5	U-Sports (スポーツに関する総合的なホームページ) の構築、活用	市民, スポーツ関係者	H22	ホームページアクセス数	-	-	-	3,755	B	継続	市域内のスポーツ情報を網羅し、様々なスポーツ関係者の参加・利用が可能な情報発信の場として、スポーツ情報システムの構築・活用を図る。
	担当課	スポーツ振興課			-	-					
6	プロスポーツチームへの支援	栃木SC, リンク栃木 ブレックス, 宇都宮ブリツェン	H18	市広報紙への掲載回数	12	12	0	0	B	継続	プロスポーツチームは、市民のスポーツへの興味・関心を高めるとともに、地域経済の活性化や青少年の健全育成など社会的・教育的効果が期待できることから、練習場、試合会場の確保や施設愛称によるプロスポーツ応援事業の活用をはじめ、ファン層拡大のための広報活動など、必要となる支援を継続する。
	担当課	地域政策室, スポーツ振興課			13	14					
7	上河内体育協会育成補助金	上河内体育協会	H19	大会・研修会の開催回数	20	20	2,935	2,790	C	廃止	平成22年度からの宇都宮市体育協会への統合に伴い、廃止する。
	担当課	スポーツ振興課			21	21					
8	河内体育協会育成補助金	河内体育協会	H19	大会・研修会の開催回数	20	22	4,736	4,415	C	廃止	平成22年度からの宇都宮市体育協会への統合に伴い、廃止する。
	担当課	スポーツ振興課			23	23					
再掲	部活動の推進	本市立中学生の生徒	-	部活動地域指導者派遣者(人) ※H20は関東中学校体育大会出場者(人)	250	70	-	-	-	拡大	生徒がいきいきと活動し、教師が意欲的に指導できるよう、宇都宮市部活動推進計画「うつのみや部活動いきいきプラン」を策定したが、さらに地域指導者の確保などにより積極的な取り組みが必要である。
	担当課	学校健康課			205	73					
施策事業費合計							34,611	44,763			